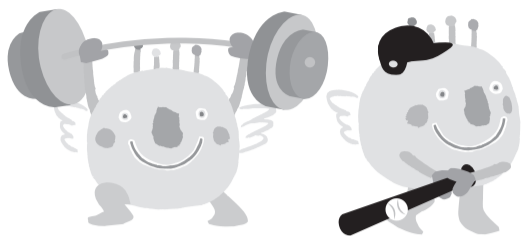


よしかわ通信



りん どう
凛道

いきいき茨城ゆめ国体

初夏の候、ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。今年は、2月に平昌オリンピック・パラリンピックが日本勢の大活躍で盛り上がったところですが、茨城県ではあと500日と迫った「国体」で活気が出てきています。いきいき茨城ゆめ国体2019、いばラッキーをマスコットキャラクターとして広報活動を展開していますが、まだまだ知らない方も多いようです。高萩市では、軟式野球の予選とウエイトリフティングの競技が行われます。全国から2万人以上の参加者が集まる国体。参加者以外の観客も考えると、さらに多くの方が茨城県を訪れることとなります。せっかくの機会ですから、立ち寄ってくださった方に「もう一度来たいね」と思っただけのように、高萩市の良さをアピールすべきだと思います。今年の秋はリハーサル大会、美しい紅葉とともに美味しいもの、心からのおもてなしを、用意しておきたいものです。



発行

高萩市議会議員

よし かわ どう りゅう
吉川道隆

高萩市安良川686

TEL 0293-24-0833

FAX 0293-22-3340

ホームページ

<http://www.douryu.net>

E-mail

info@douryu.net



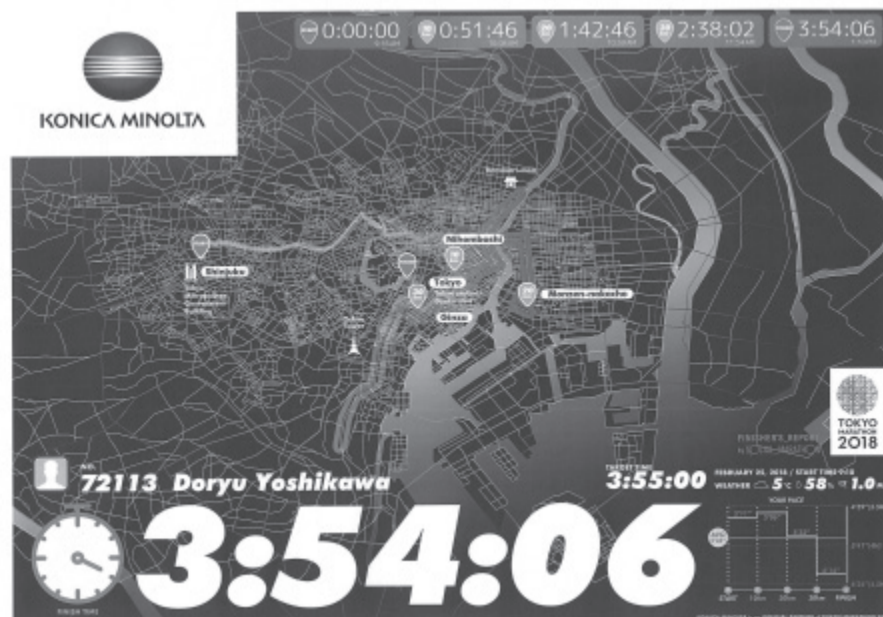
2018 東京マラソン 完走しました!



今年で4回目となる東京マラソン。毎年2月に向けて調整し、日々練習しています。今年は初めて目標とする4時間をきることができました。年齢は重ねていきますが、タイムは少しずつでも縮めていきたいと思っています。私が着ているのは、チャリティランナーのTシャツです。東京マラソンでは、一般出場枠以外に、4000人のチャリティランナーの枠があり、難病と闘う子供たちや災害復興のためのNPO法人などに寄付をすることで、チャリティの輪を広げようというものです。もともとは自分の健康維持のために走り始めましたが、「東京マラソンで走りたい。」という私の気持ちが、誰かの応援につながることになるので、一つのモチベーションになっています。体力の続く限り、挑戦していきたいと思っています。

東京マラソンチャリティ “Run with Heart” とは

「東京がひとつになる日。」をコンセプトに開催してきた東京マラソンはランナーだけでなく、多くのボランティアや応援する人たちの心をつないで大きく成長してきました。2011大会からは、さらに多くの人たちを「ひとつにする」ことを目指し、チャリティを実施しています。東京マラソンを走り・支え・応援して下さる人々に、チャリティやスポーツ振興・環境保全・世界の難民支援・難病の子供たちへのサポートといった社会貢献について考えるきっかけを届け、ひとりひとりのハートと社会を繋げていきたい。そんな願いを込めて東京マラソンチャリティは運営されています。



平成29年第4回

一般質問

ICT教育について

質問 以前、高萩市では、学校における校内LAN整備及び無線LANの整備がおこなわれているから早急に進めていただきたいと質問し、答弁では31年度までに計画的に取り組んでいくという答弁だったが、その後の状況はどうか。

教育部長答弁 小中学校において実物投影機や電子黒板の積極的な活用やデジタル教科書の導入冊数を増やすなど、ICT機器を利用した取り組みを行っている。

質問 文科省では、平成26年から29年までを「教育のIT化に向けた環境整備4か年計画」としており、単年度あたり1,678億円の地方交付税措置が講じられている。文科省が設定する教育のIT化に向けた環境とは、教育用コンピュータや電子黒板、プロジェクターなどの整備、無線LAN整備、インターネット接続を行うこと、それから、IT支援員として指導できる方を見つけること。どうしてその整備が必要かということ、平成32年から、小学校においてプログラミング教育を実施することになっているから、効果的なプログラミング教育を行うための必須条件としてICT環境の整備が必要となるからである。財政が大変だから、いただいた交付税を他のところに使ってしまった、では困る。これらのことが、今年度中にやれるだけの交付税は既にいただいているはず。29年度には出来ていなければならないのに、他の何にお金を使ったのか。

市長答弁 平成26年からの4年間は教育のIT化に向けた環境整備だと理解している。プログラミング教育の整備については平成30年度から32年に向けて行っていく計画である。平成26年の段階で小中学校のパソコンの買い替えをしなければいけない時期であったので、交付税は買い替えをまず優先させた。

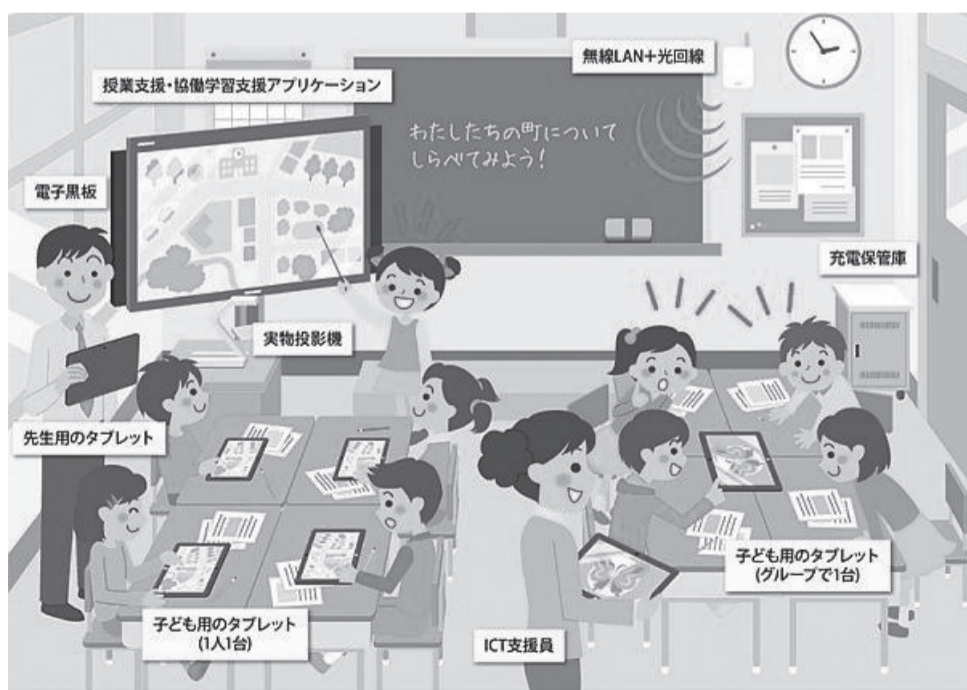
質問 実際にICT整備を行うのに、一つの学校に費用はどれくらいかかるのか。すべて購入ではなくリースにするという方法もあるが、どうするのか。

教育部長答弁 校内無線LAN整備にかかる経費とICT機器購入にかかる経費が必要となり、購入するとなると1校あたり平均で約4,500万円になると見込んでいる。リースにするか、購入するかについては、ただいま検討中。

質問 プログラミング教育の指導はどうするのか？小学校に導入されるということは、小学校の先生が教えなければならない。しかし恐らく、今までの教科ではなかったことを考えると、すべての先生がその指導ができるわけではない。指導者としての研修が必要になると思うが、考えはあるのか。

教育長答弁 小学校におけるプログラミング教育は、プログラムを作る、プログラマーを育成することではなく、1つのICTをコンテンツとして子供たちが一つ一つものを組み立てる、ものづくり日本の子どもたちを作りたいという思いがあって、小学校4年生から教科指導の中でプログラムを作っていくという授業を行うこととなる。これから重要な

なのは、授業の中で資料として活用する能力を育成するためのプログラミング教育と考えている。そうになるとやはり指導者は担任に頼らざるを得ない。文科省が委嘱するICT活用教育アドバイザーの派遣を受けたり、支援員を配置したり、ICTを活用した指導方法についての研修会に積極的に参加するなど、指導力の向上を図っていきたい。



質 問 プログラミング教育とは、「子供たちに、コンピューターに意図した処理を行うように指示することができるということを体験させながら、**将来どのような職業に就くとしても時代を越えて普遍的に求められる力**として「プログラミング的思考」を育成するもの」とされている。そういったものを高萩市の子供たちにも伝えていってほしいと思っている。**早急に対応していただきたい。**

市長答弁 ICT教育については、次期学習指導要領の改訂が決定され、すべての市町村において実施の義務が課されている。高萩市においても子供たちがわかりやすい授業を実現するとともに、新しい時代に必要となる資質、能力を育成してまいりたいと考えている。

この質問によって、平成30年度予算として新規に入ることになりました。

小中学校 ICT教育環境整備機器借上料 (H30予算額 58,025,000円)

整備内容

① 無線LAN環境の整備

既存ネットワークの改修及び常設型アクセスポイントを用いた無線LAN環境の構築
(校舎内全域で無線LANが利用できる環境を整備する。災害時には避難者向けにネットワークを一般開放し、避難所における情報伝達手段の一つとする。)



② タブレット機器の整備

各学校にタブレット機器及び周辺機器を整備する。
(次期学習指導要領により、平成32年度からプログラミング教育が小学校で必修化される。必修化に伴い、タブレットやプロジェクター等が必要になるため、タブレット機器を各校児童生徒用40台、教職員用5台を整備し、あわせて周辺機器(プロジェクター、スクリーン等)を整備する。)



吉川の 考察▶

私は、平成29年3月にも「ICT教育の推進について」質問しました。政府は、第2期教育振興基本計画において平成29年度までに普通教室における無線LAN整備率を100%にすることを目標に掲げていました。平成28年3月の調査では、普通教室の無線LAN整備率が**水戸市やつくば市などでは、ほぼ100%だったのに対し、高萩市では0%**でした。教育環境の整備の差が、教育の地域格差をつくることになるから、早急に対応していただきたいと要望していました。しかし、前市長の時も「平成31年度末までに・・・」今回も、大部市長の公約の中での「教育環境の向上」が「幼保小中学校のエアコンの整備」しか書かれていませんでした。平成32年度からは小学校のプログラミング教育が必修化されるということが決まっているにもかかわらず、そんな悠長なことでは対応が間に合わないと感じ、再度質問、要望しました。確かに、エアコンもあればいいと思いますが、高萩市の場合、子供たちが学校にいる夏休み前の期間に、エアコンのスイッチを入れなければならないような、28℃を超える日が何日あるか、考えたとき、一年にその何日かのためにエアコンを設置する予算で、これから年間を通じて365日必要となる、ICT環境を少しずつでも整備すべきではないかと考えました。これからは、IT機器を使えることは当たり前の時代です。高萩市の子どもたちだけが取り残されることのないよう、教育環境を整備することは行政の責任ではないでしょうか。

市長の公約「シフトチェンジ」について

2月に行われた市長選挙で当選された、大部市長の選挙公約であった「シフトチェンジ高萩」について質問しました。

退職金について

質問 市長は「市の財政健全化のために市長の退職金を90%カットする。」と言ったが、昨日の答弁では、それを**実現する方法がないと理解したのだが、どうなのか**。市長退職金を廃止した自治体として栃木県那須塩原市、愛媛県伊予市、鹿児島県曾於市などを例に挙げていたが、どのような方法だったのか。

総務部長答弁 退職手当は、県内の市町村が加入する「茨城県市町村総合事務組合」が支給業務を行っていて、総合事務組合の退職手当条例に基づき県内市町村において同じ算定方法で支給されている。栃木県や愛媛県などについても茨城県と同様に退職手当条例に基づいて「退職時の給料月額に支給率を掛けた額」で支給している。減額を実施した方法としては、**算定基準となる退職時の給料を月額1円とか、ゼロ円にして、退職金支給額を20円とかゼロ円にしている**。

質問 そのやり方で、それぞれの市の財政健全化につながるのか。

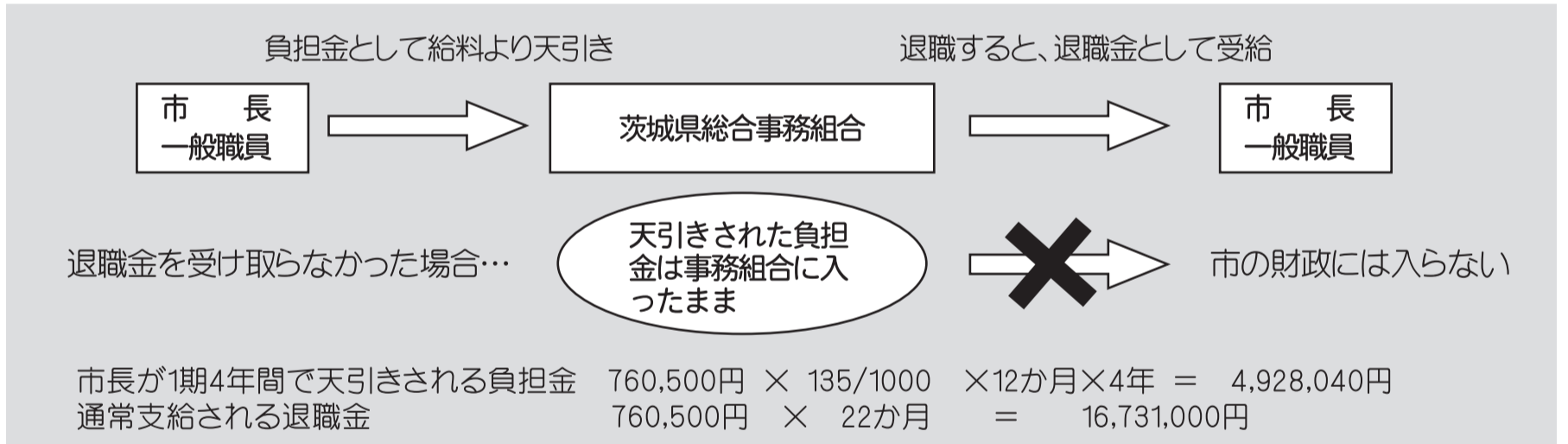
総務部長答弁 あくまでも退職金を減額したことにはなるが、その分を市に戻したということではない。

質問 市長は、退職金をカットすると市の財政が潤うかどうかということ把握していたのか。

市長答弁 他の市町村がやっているのでも、退職金90%カットはできると思っていた。財政改革を行う上で民間感覚が必要であり、市長の退職金も市民感覚に基づくものでなければならないという思いから、公約にした。今後、最良な方法を検討したい。**市民にとって大事なものは、退職金を受け取らないというよりも財政負担を軽減することだと考えている。**



退職金受給の仕組みと対策



退職金を受け取らなかった場合、約500万円を事務組合に納めただけになってしまい、高萩市の会計には何の得にもならない。

では、市長の言う「市の財政負担を軽減する」ことを実現するならば、給料をカットしてはどうだろうか。

賞与と退職金の計算も考慮に入ると、

カット分	給料	200,000円	×	12か月	×	4年	=	9,600,000	} 合計 16,898,000円	
	賞与	200,000円	×	1.15(役職加算率)	×	3.15か月	×	4年		= 2,898,000
	退職金カット分	200,000円	×	22か月	=	4,400,000				

例えば、市長の月々の給料を20万円カットすると、退職金をもらっても、その公約が実現することになる。

「そんなややこしいことしなくても、受け取った退職金を自分でもらわないで市に寄付すればいいんじゃないか。」という意見があるかもしれない。

市長を一期で終わり、二期目は出馬しないよというのなら、それでもいいのだが、二期目、もう一度出馬となった場合、**金銭を寄付することは公職選挙法に違反することになってしまう**。だから、「もらってから高萩市に寄付」という形が取れないとなると、「**最初からその金額分はもらわない**。」というやり方をするしかないと思う。

他の市町村において、退職金を受け取らないことについては、賛否両論。「資金はないが、町のためにがんばりたい。」と思う人が選挙に出られなくなるのでは?という意見。「そこまで市に尽くすなんてすばらしい!」という意見。いろいろです。大部市長の考える「市民感覚に合わない退職金は減額する。」ことはとても良いと思います。しかし、減額することだけを優先するのか、「**どうにかして市の財政健全化に結びつくようにする**。」のか。現在、ご自身の最大の公約をどう実現するか、市役所内でしっかり検討していることを期待している。